

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2014年5月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感の悪化は軽微にとどまり、 先行きは再び改善の見通し～

- ・消費税率引き上げの影響から悪化したものの、景気対策の効果に加え、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景に、想定よりも落ち込みは軽微にとどまる。
- ・先行き(2～3ヶ月先)については、再び改善する見通し。

II. 業績見通しについて ～増収を見込むものの、利益は前年並みにとどまり、 収益性の低下を懸念～

- ・平成26年度の企業業績は、製造業は増収増益、非製造業では増収となるも利益は僅かに悪化、全体では増収となるも利益は前年並み。売上面では増収を見込む先が多いものの、利益面では厳しい見通し。
- ・平成26年度の仕入・販売価格の動向について、仕入価格は「上昇」が6割強を占め、販売価格は「横這い」が6割で、「上昇」は3割にとどまり、収益性の低下を懸念。

III. 原油・原材料価格の上昇について ～製造業を中心に悪影響が強まる～

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響は、約3分の2が悪影響を受けている。特に製造業の多くが悪影響を受けており、昨年11月以降その度合いは拡大。

IV. 為替相場について ～好影響が続く、特に製造業では過半が好影響～

- ・現在の為替水準の収益への影響は、製造業/非製造業ともに好影響が悪影響を上回っている。特に製造業では好影響が半数近くを占め、引き続き悪影響を大幅に上回っている。
- ・事業展開をする上での適正為替水準は、約7割が「95円以上105円未満」とみている。

V. 雇用状況について ～高水準の不足感が続くなか、 人手不足の解消に向けて新規採用は改善～

- ・雇用状況は、非製造業で最も不足感の強い建設業とともに運輸・倉庫業でも不足感が強まっている。
- ・平成26年度新規採用予定は、人手不足の解消に向け、非製造業を中心に採用環境は改善傾向。

VI. 消費税の影響について ～消費税率引き上げの影響は想定内、 反動減は比較的軽微で7月には収束する見通し～

- ・消費税率引き上げの影響は、半数近くで駆け込み需要があり、そのうち4割強が上振れ幅は5%以上としている。一方で、反動減があるとした先は3分の1強にとどまり、そのほとんどが上振れ幅は5%未満とするなど、駆け込み需要に対して反動減は軽微なものにとどまっている。
- ・反動減の期間は、7割強が7月には収束するとみている。その影響についても、ほとんどの先が想定内ないし想定を下回るとしている。
- ・特に製造業は、非製造業に比べて駆け込みが多い一方で、反動減の影響も軽微とみている。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2014年5月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 542 社 非会員 125 社 計 667 社（回答社数 257 社：回答率 38.5%）
- ・調査時期：2014年5月7日～5月19日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

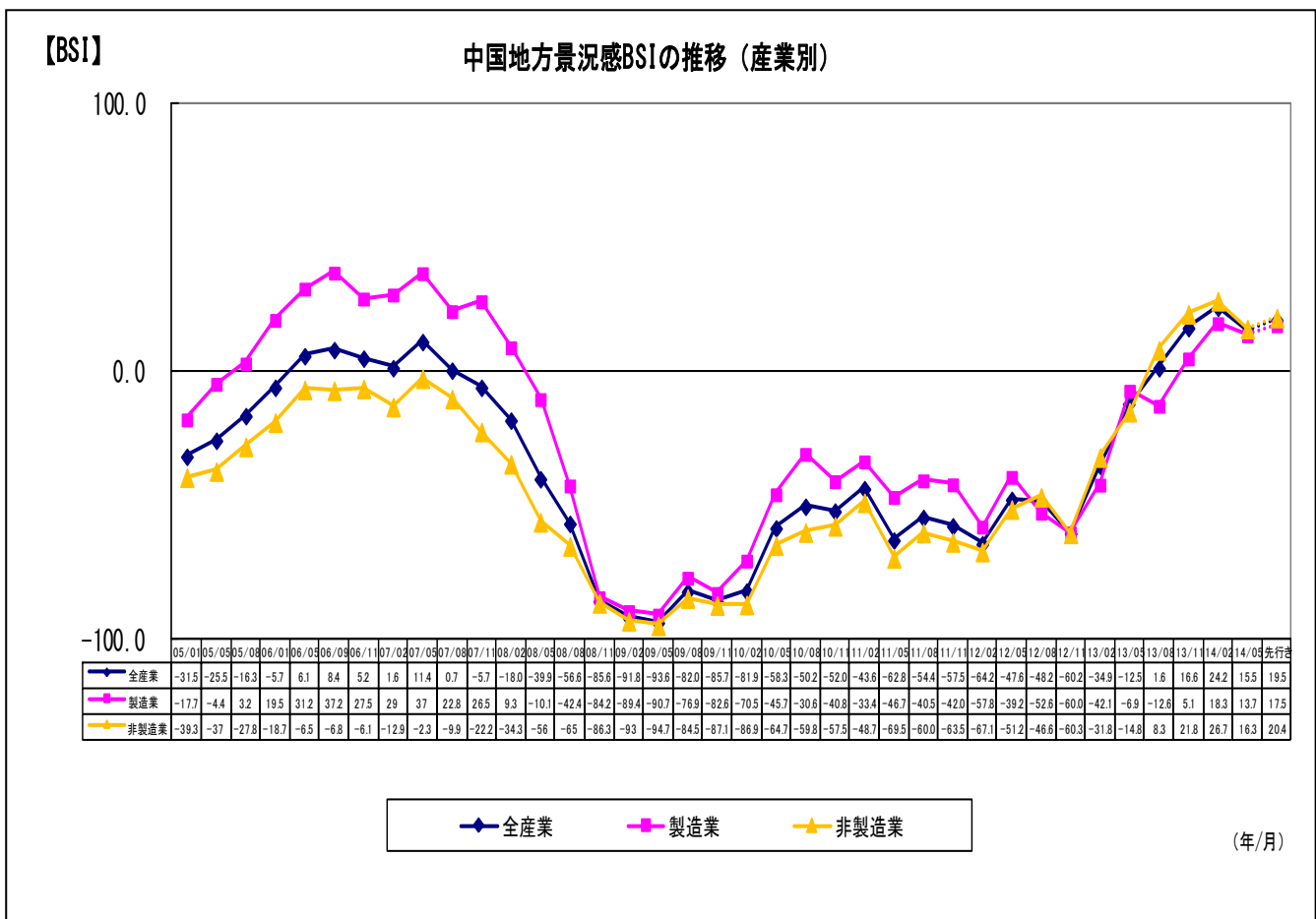
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	6	2.3	建設	57	22.2
繊維・衣服	2	0.8	卸売	18	7.0
木材・家具	0	0.0	小売	11	4.3
化学	13	5.1	運輸・倉庫	18	7.0
窯業・土石	4	1.6	金融・保険	19	7.4
鉄鋼・非鉄金属	10	3.9	情報通信	14	5.4
金属製品	5	1.9	電気・ガス	8	3.1
一般機械	9	3.5	サービス業	21	8.2
電気機械	8	3.1	経済団体・シンクタンク	3	1.1
自動車関連	13	5.1	その他	8	3.1
造船	1	0.4			
その他	9	3.5			

I. 景気動向について

- ・景況感は、消費税率引き上げの影響から悪化したものの、景気対策の効果に加え、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景に、想定よりも落ち込みは軽微なものにとどまった。
- ・先行き(2~3ヶ月先)については、再び改善する見通しとなっている。

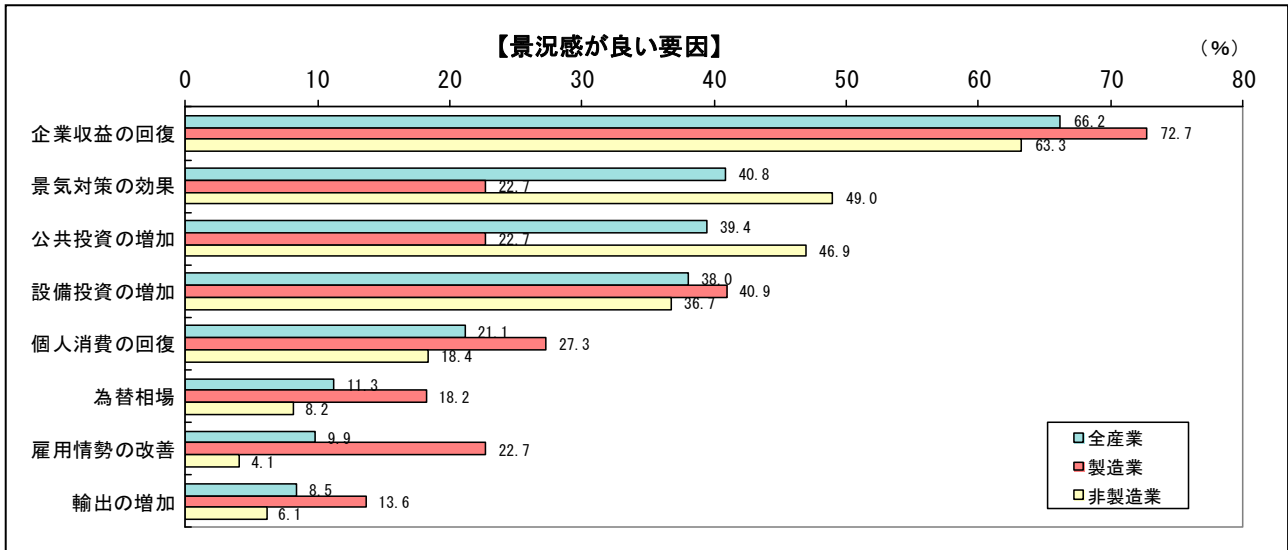
1. 現在(平成26年5月)の景況感

- ・景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 15.5(前回比▲8.7)と悪化となった。製造業/非製造業別にみると、製造業は 13.7(前回比▲4.6)、非製造業は 16.3(前回比▲10.4)と、ともに悪化となった。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSIは、19.5(現状比+4.0)と改善する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は 17.5(現状比+3.8)、非製造業では 20.4(現状比+4.1)と、ともに改善する見通しとなっている。
- ・前回2月調査では、景況感 BSIは 24.2から先行き(2~3ヶ月先)8.0へ大幅に悪化する見通しであったが、今回の調査では 15.5となり、落ち込みは軽微なものにとどまっている。



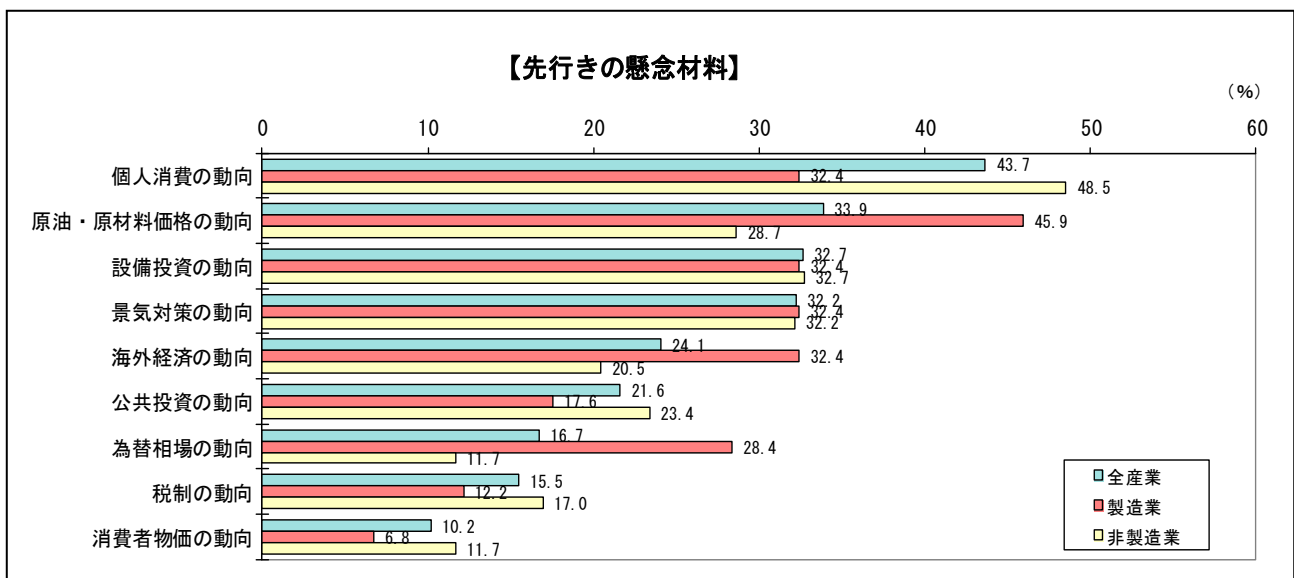
2. 景況感が良いとしている要因

- ・景況感が良いとした回答先 28.0% (前回 34.8%) の改善要因は、「企業収益の回復」66.2% (前回比+9.6) が最も多く、次いで「景気対策の効果」40.8% (同+11.9) , 「公共投資の増加」39.4% (同+4.5) , 「設備投資の増加」38.0% (同+12.7) となっており、それぞれの項目が前回と比べて上昇している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「企業収益の回復」72.7% , 「設備投資の増加」40.9% , 非製造業では「企業収益の回復」63.3% , 「景気対策の効果」49.0%の割合が高い。



3. 先行き(2~3ヵ月先)の懸念材料

- ・先行きの景気動向についての懸念材料は、「個人消費の動向」が43.7%と最も多く、次いで「原油・原材料価格の動向」33.9% , 「設備投資の動向」32.7% , 「景気対策の動向」32.2%となっている。

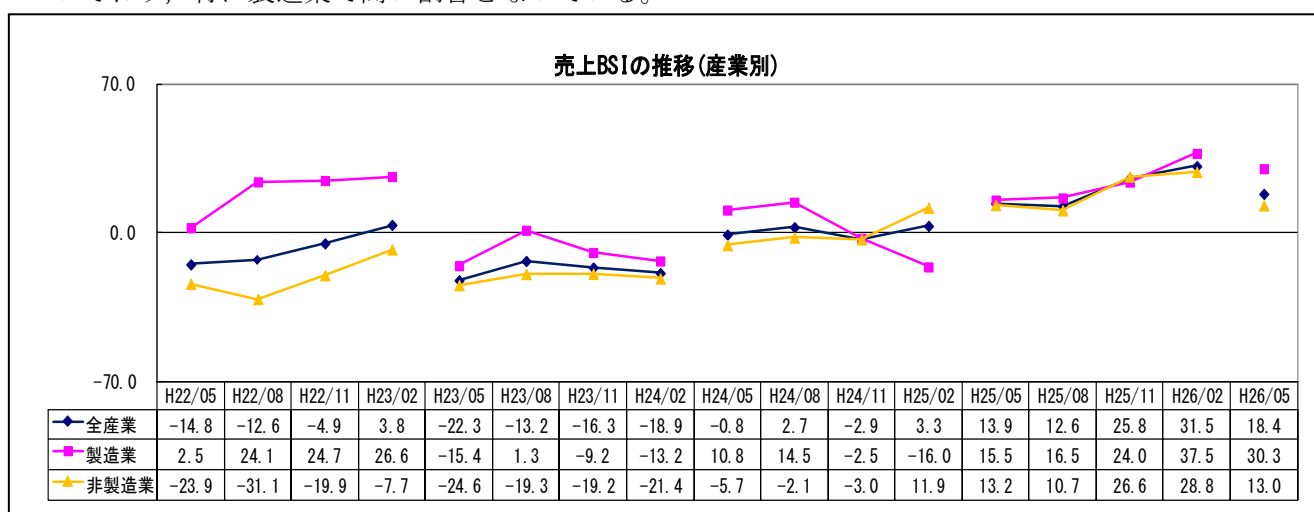


II. 業績見通しについて

- 平成 26 年度の企業業績は、製造業は増収増益、非製造業では増収となるも利益は僅かに悪化、全体では増収となるも利益は前年並みにとどまる。売上面では増収を見込む先が多いものの、利益面では厳しい見通しとなっている。
- 平成 26 年度の仕入・販売価格の動向について、仕入価格は「上昇」が 6 割強を占め、そのうちの 6 割強が 5% 以上の上昇を見込んでいる。一方、販売価格は「横這い」が 6 割を占め、「上昇」は 3 割にとどまっており、収益性の低下が懸念される。

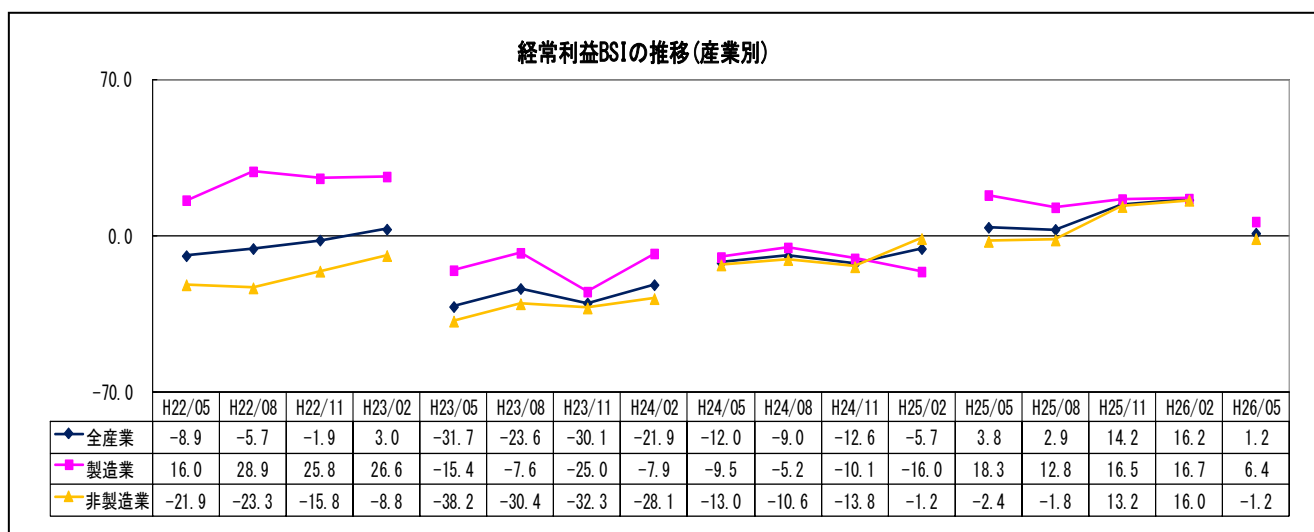
1. 平成 26 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI(「増加」-「減少」割合)は 18.4 となっており、増収を見込む先が多くなっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 30.3、非製造業では 13.0 と、ともに増収を見込む先が多くなっており、特に製造業で高い割合となっている。



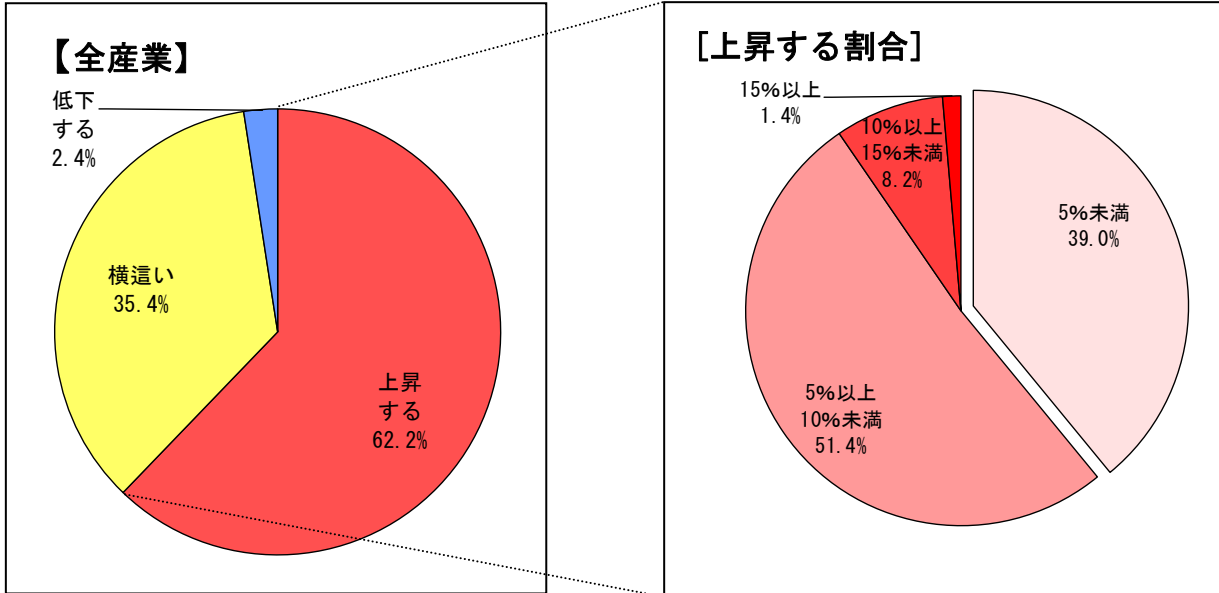
2. 平成 26 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI(「増加」-「減少」割合)は 1.2 となっており、僅かながら増益を見込む先が多くなっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 6.4 と増益、非製造業では▲1.2 と僅かながら減益を見込む先が多くなっている。



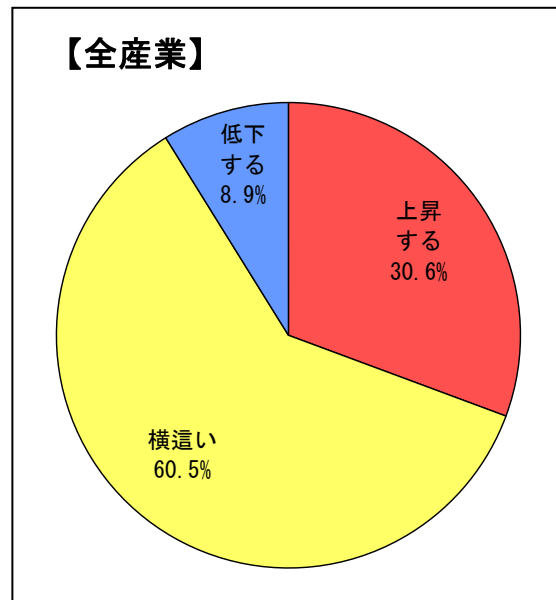
3. 平成 26 年度の仕入価格の動向について

- ・平成 26 年度の仕入価格については、「上昇する」62.2%、「横這い」35.4%、「低下する」2.4%となっており、「上昇する」が6割強を占めている。
- ・「上昇する」と回答した先にその割合を聞いたところ、「5%以上 10%未満」が51.4%と最も多く、次いで「5%未満」39.0%、「10%以上」9.6%（「10%以上 15%未満」8.2%+「15%以上」1.4%）となっており、6割強が5%以上の上昇となることを見込んでいる。



4. 平成 26 年度の販売価格の動向について

- ・平成 26 年度の販売価格については、「横這い」が60.5%と最も多く、次いで「上昇する」30.6%、「低下する」8.9%となっている。

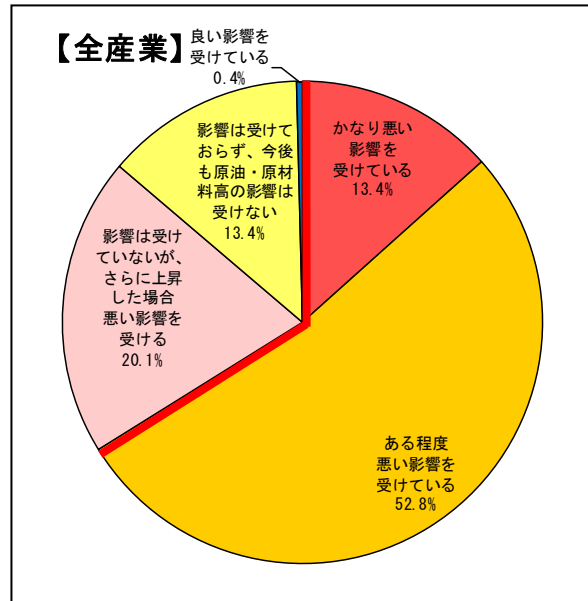


Ⅲ. 原油・原材料価格の上昇について

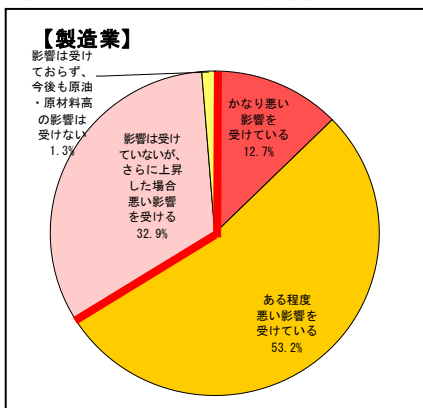
- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、約3分の2が悪影響を受けている。特に製造業の多くが悪影響を受けており、昨年11月以降その割合は強まっている。
- ・「悪影響を受けている」、「悪影響を受ける懸念あり」とした回答先では、6割弱で価格転嫁ができていない。製造業は価格転嫁がある程度進んだものの、依然として転嫁が困難な企業が多く、引続き収益への悪影響が懸念される。

1. 原油・原材料価格上昇の影響について

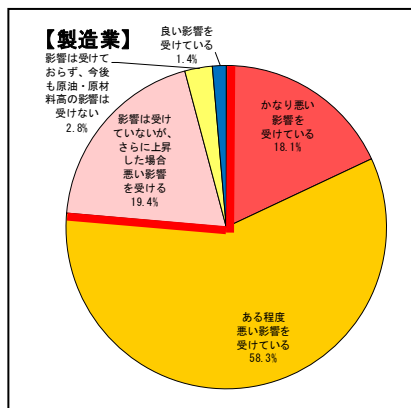
- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響を受けている」が66.2%（「かなり悪い影響を受けている」13.4%+「ある程度悪い影響を受けている」52.8%）となっている。
- ・特に製造業では、「悪い影響を受けている」が83.8%（「かなり悪い影響を受けている」15.0%+「ある程度悪い影響を受けている」68.8%）となっており、昨年11月の調査以降、その割合は上昇を続けている（昨年11月：65.9%→今年2月：76.4%→今回：83.8%）。



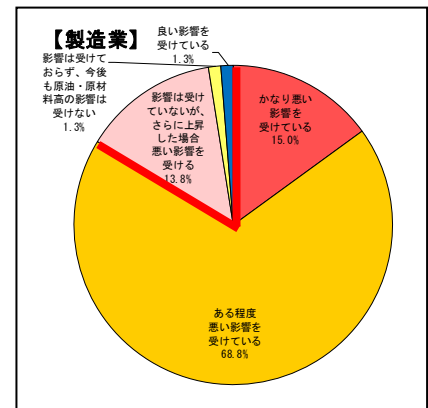
(前々回：平成25年11月調査)



(前回：平成26年2月調査)

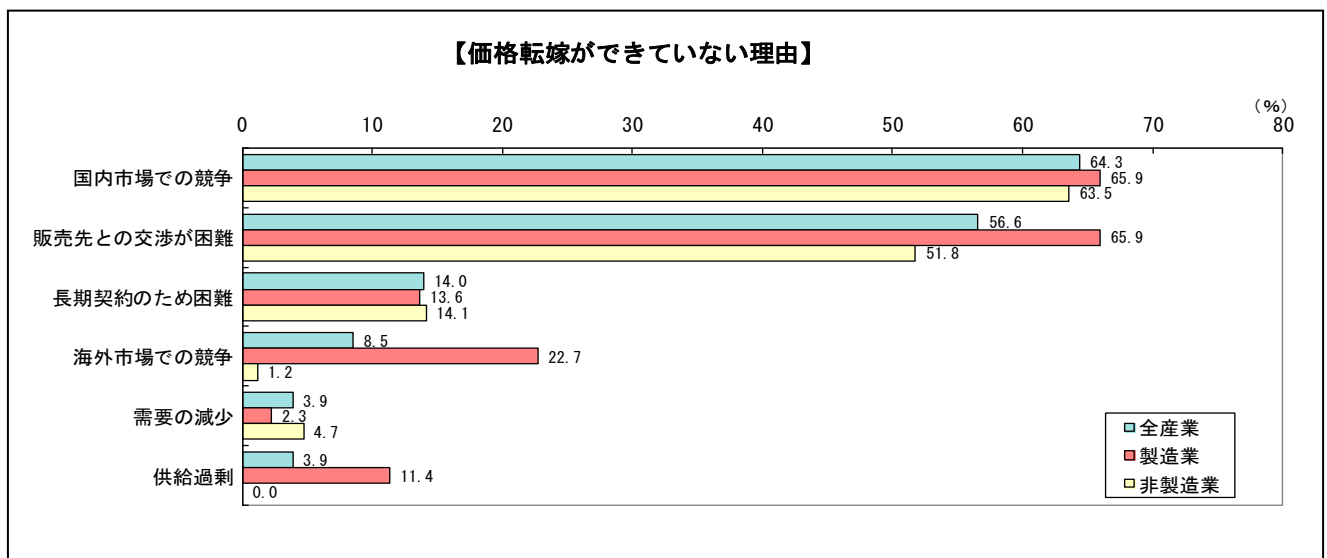
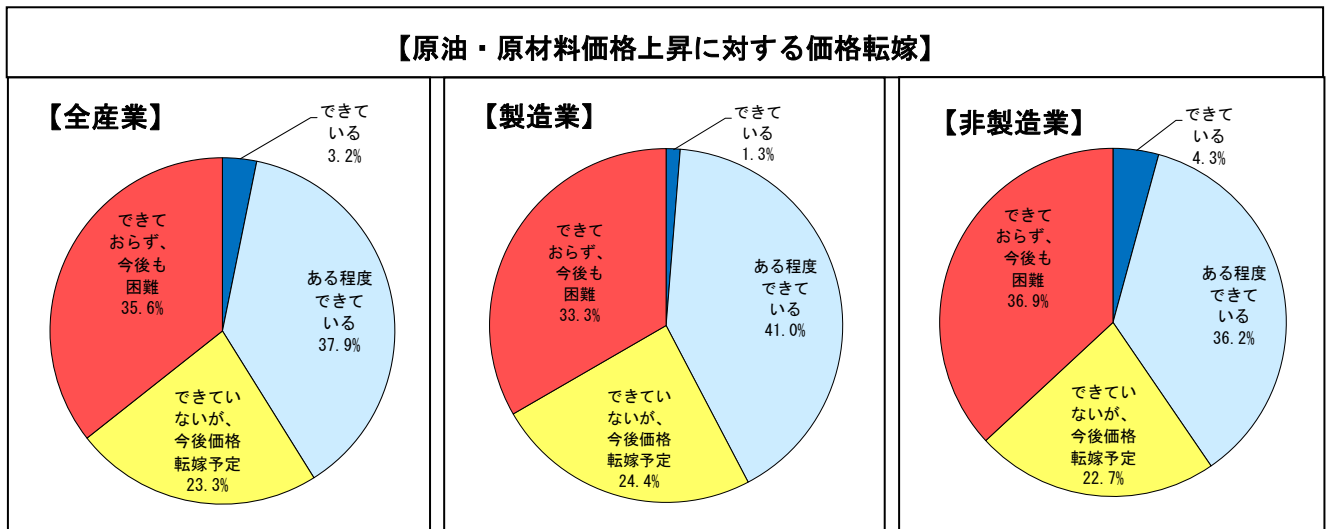


(今回)



2. 原油・原材料価格上昇への対応について

- ・「悪い影響を受けている」および「さらに原油・原材料高が進んだ場合に悪い影響を受ける」と回答した先に、収益改善へ向けた販売価格の見直しを聞いたところ、6割弱の回答先で価格転嫁ができていないとしている。製造業では「価格転嫁ができていない」が42.3%（「できていない」1.3%+「ある程度できていない」41.0%）と前回（28.2%）より上昇したものの、依然として6割弱の回答先で価格転嫁ができていない。
- ・価格転嫁ができていない主な理由として、「国内市場での競争」64.3%や「販売先との交渉が困難」56.6%などが挙げられている。



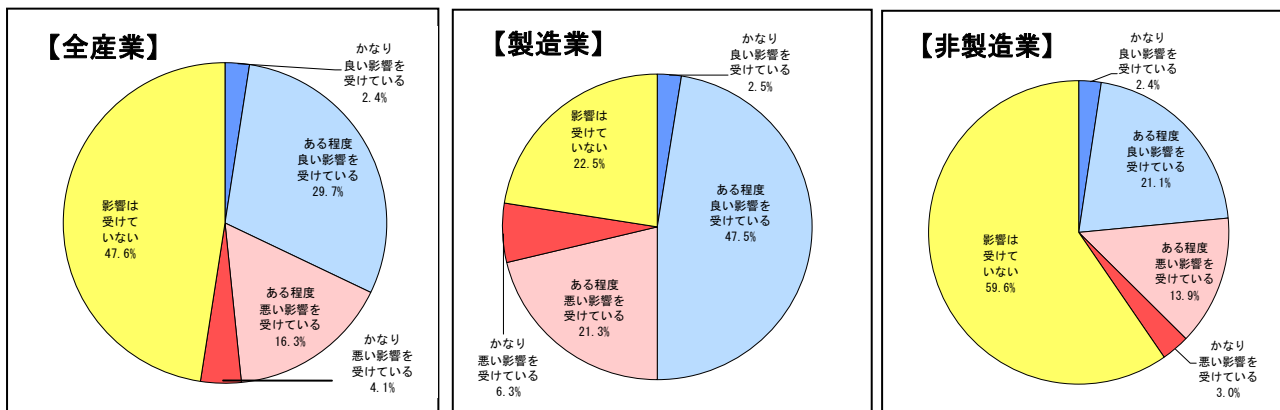
IV. 為替相場について

- ・現在の為替水準の収益への影響については、円安基調が定着する中、製造業/非製造業ともに好影響が悪影響を上回っている。特に、製造業では好影響が半数を占め、悪影響を大幅に上回っている。
- ・事業展開をする上での適正為替水準は、「95円以上105円未満」で約7割となっている。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：101～102円（前回：101～102円）

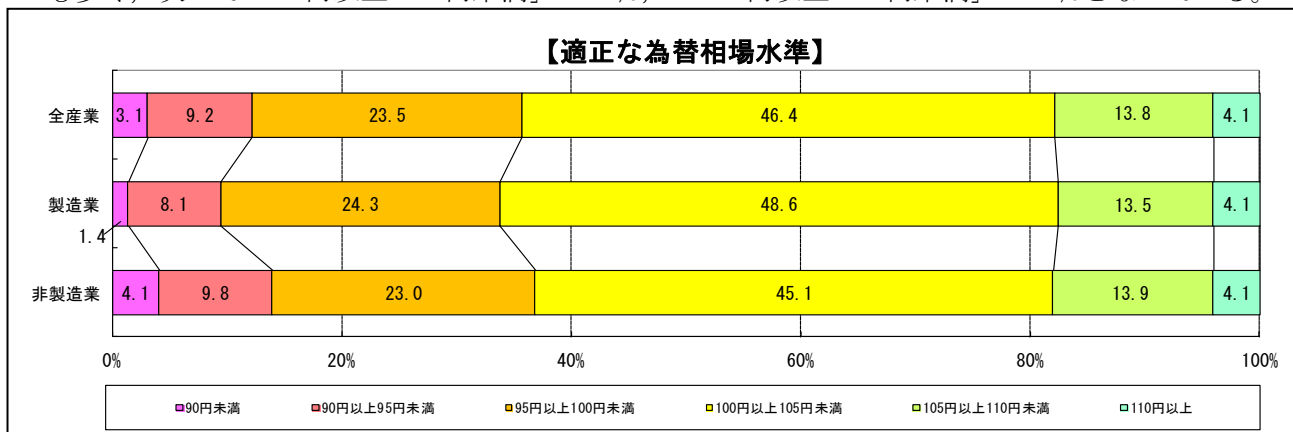
1. 現在の為替水準の影響について

- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、製造業では「良い影響を受けている」50.0%（「かなり良い影響を受けている」2.5%+「ある程度良い影響を受けている」47.5%），「影響を受けていない」22.5%，「悪い影響を受けている」27.6%（「かなり悪い影響を受けている」6.3%+「ある程度悪い影響を受けている」21.3%）となっており、「良い影響」が「悪い影響」を大幅に上回っている。
- ・非製造業では「良い影響を受けている」23.5%（「かなり良い影響を受けている」2.4%+「ある程度良い影響を受けている」21.1%），「影響を受けていない」59.6%，「悪い影響を受けている」16.9%（「かなり悪い影響を受けている」3.0%+「ある程度悪い影響を受けている」13.9%）と、「良い影響」が「悪い影響」を上回っている。



2. 事業展開への影響について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「100円以上105円未満」が46.4%と最も多く、次いで「95円以上100円未満」23.5%，「105円以上110円未満」13.8%となっている。

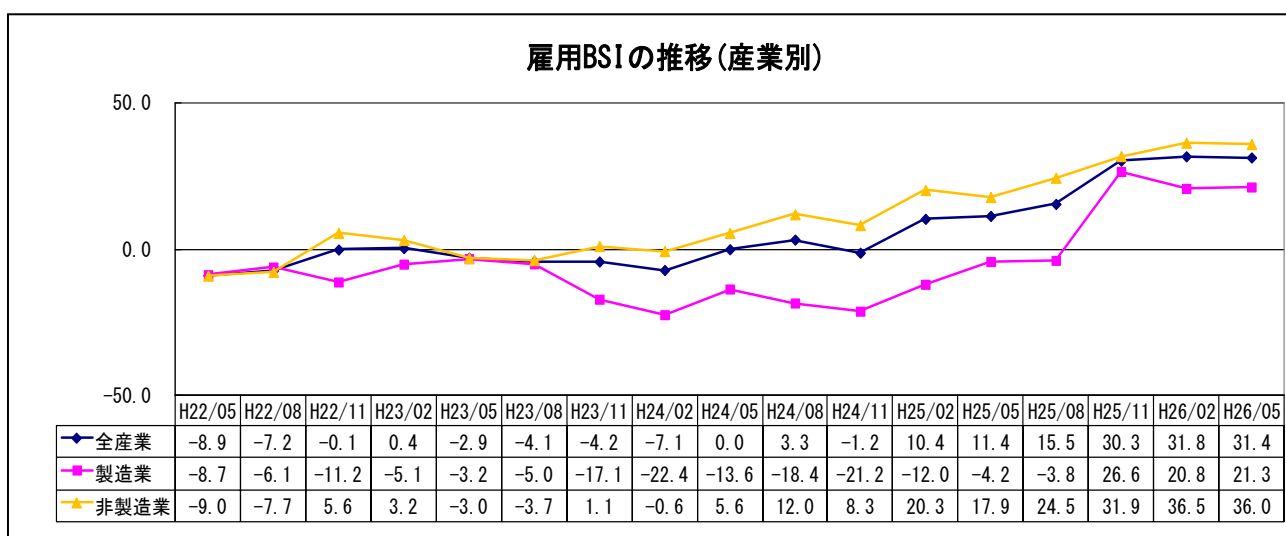


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続いている。特に、非製造業では最も不足感の強い建設業とともに運輸・倉庫業でも不足感が強まっている。
- ・こうした状況が続くなかで、平成 26 年度新規採用予定は、昨年同時期と比べて「人手不足の解消」が上昇するなど、採用環境は改善している。

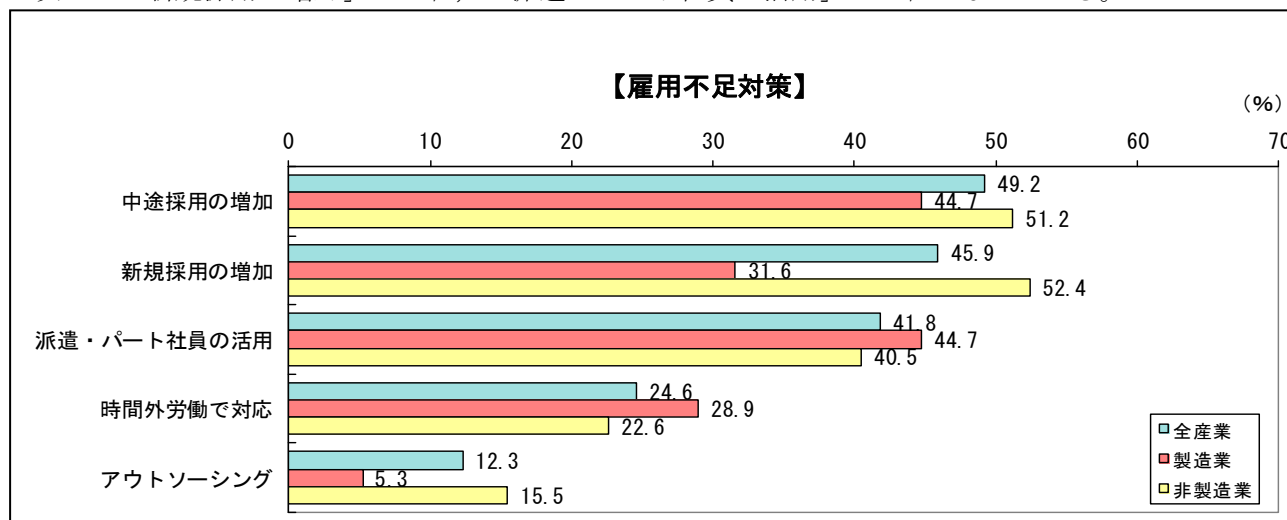
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI(「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合)は 31.4(前回比▲0.4)と、引き続き不足感は強い。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 21.3(前回比+0.5)，非製造業では 36.0(前回比▲0.5)と、ともに高い水準で推移している。非製造業のうち、最も不足感がある建設業は 70.1(前回比+2.8)，運輸・倉庫業も 44.4(前回比+11.1)と不足感が強まっている。



2. 現在行っている対応について

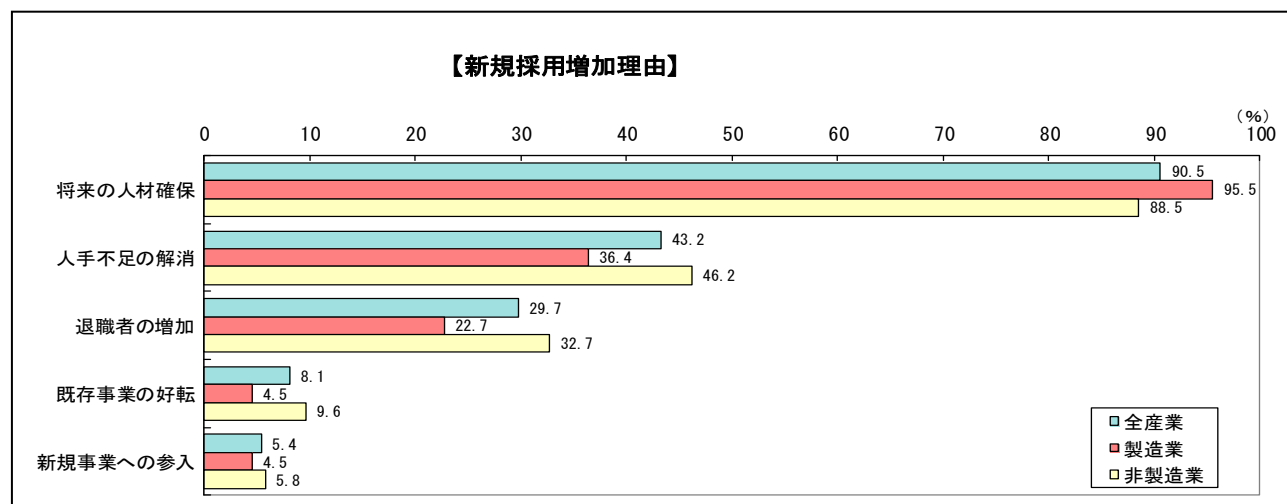
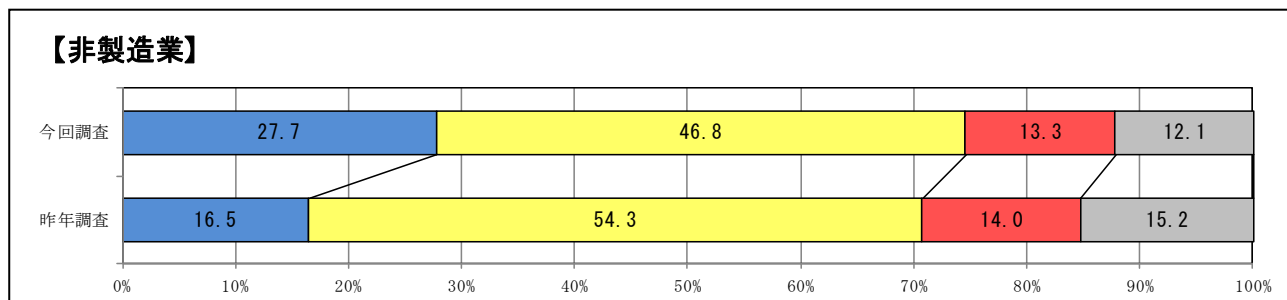
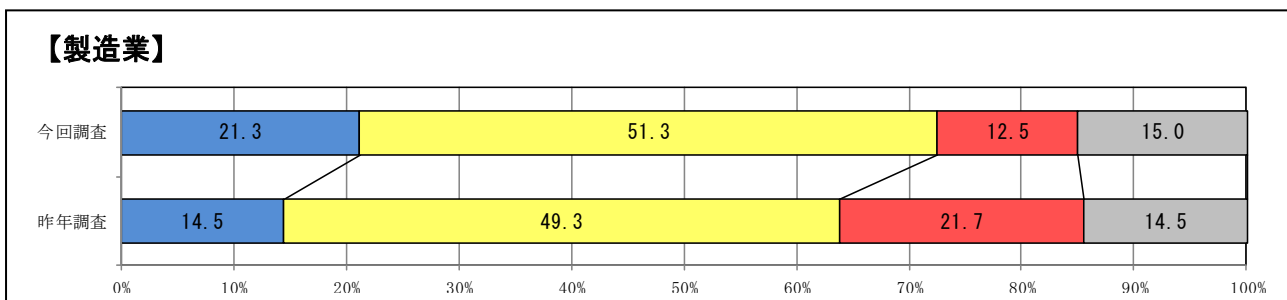
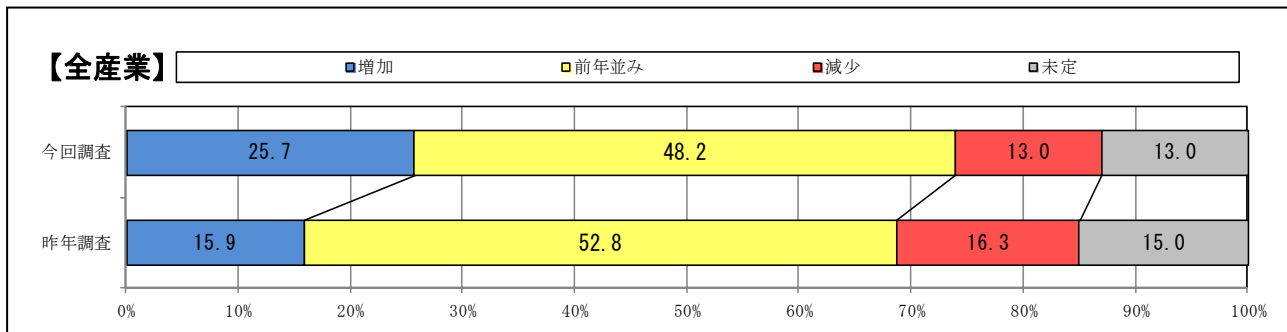
- ・雇用不足とした回答先に雇用不足への対応を聞いたところ、「中途採用の増加」が 49.2%と最も多く、次いで「新規採用の増加」45.9%、「派遣・パート社員の活用」41.8%となっている。



3. 新規採用について

(1) 平成 26 年度の新規採用について

- ・平成 26 年度新規採用予定（平成 27 年 4 月入社）は、平成 25 年度（平成 26 年 4 月入社）に比べて、「前年並み」が 48.2%（昨年同時期調査 52.8%）と最も多く、次いで「増加」25.7%（同 15.9%），「減少」13.0%（同 16.3%）となっており、増加が減少を大幅に上回っており、昨年 5 月調査と比べ、採用環境は大幅に改善している。
- ・増加すると回答した先に、その理由を聞いたところ、「将来の人材確保」90.5%が最も多く、次いで「人手不足の解消」43.2%、「退職者の増加」29.7%となっている。昨年同時期と比較して、「人手不足の解消」の割合が高くなっている（昨年 5 月：21.6%→今回：43.2%）。

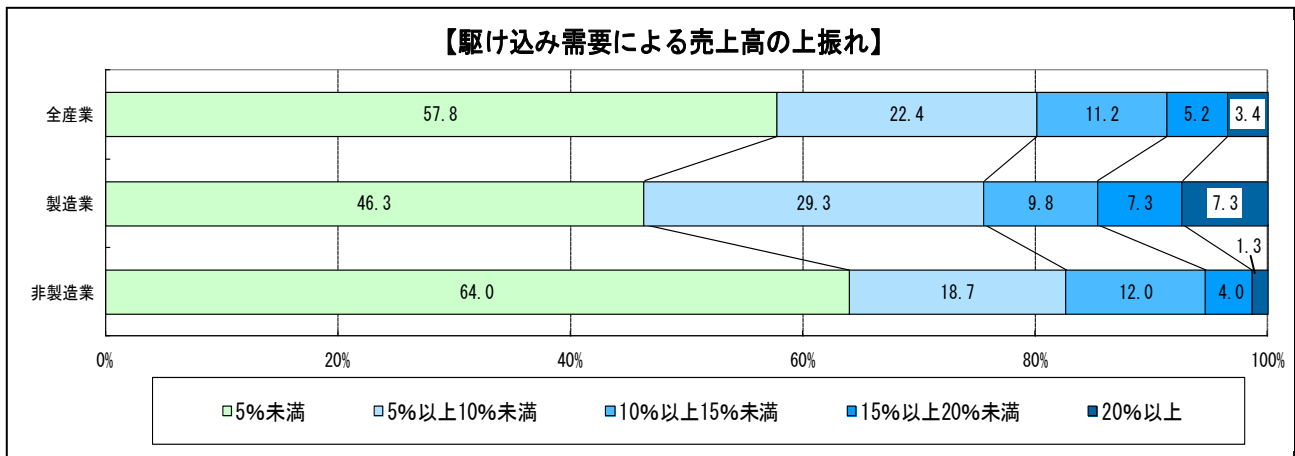
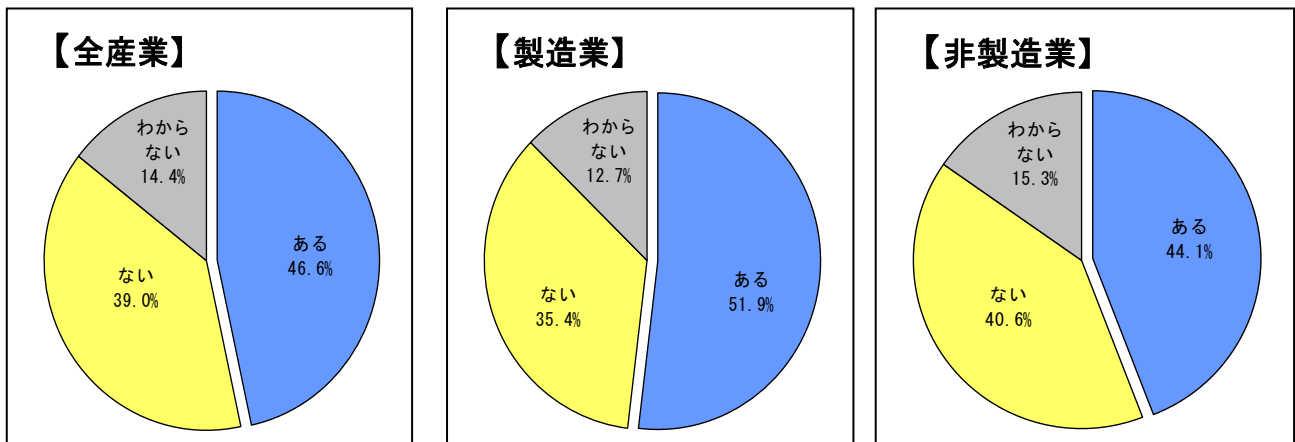


Ⅶ. 消費税率引き上げの影響について

- 消費税率引き上げの影響については、駆け込み需要があるとした先が半数近くあり、そのうち4割強が上振れ幅は5%以上としている。一方で、反動減があるとした先は3分の1強にとどまり、そのほとんどが下振れ幅は5%未満とするなど、駆け込み需要に対して反動減は軽微にとどまるものとみている。
- 反動減の期間については、7割強が7月には収束するとみている。その影響についても、ほとんどの先が想定内ないし想定を下回るとしている。
- 特に製造業は、非製造業に比べて駆け込み需要が多い一方で、反動減の影響は軽微なものにとどまるとみている。

1. 消費税率引き上げ前の「駆け込み需要」について

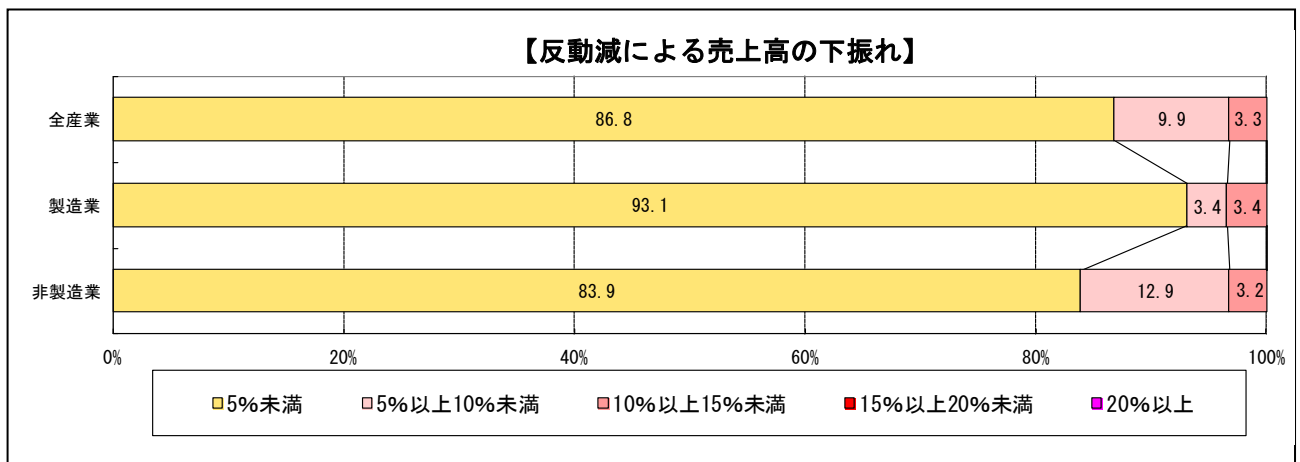
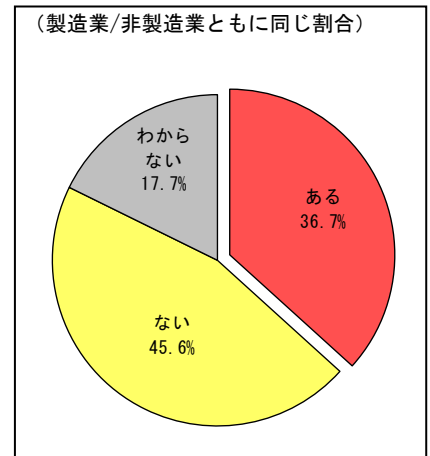
- 「駆け込み需要」による昨年度（平成25年度）売上高の上振れ実績を聞いたところ、「ある」が46.6%となっている。製造業/非製造業別にみると、製造業で51.9%、非製造業では44.1%となっており、製造業の方が駆け込み需要のある先が多い。
- 駆け込み需要があると回答した先に、上振れ割合を聞いたところ、「5%未満」が57.8%と最も多く、次いで「5%以上10%未満」22.4%、「10%以上15%未満」11.2%、「15%以上20%未満」5.2%、「20%以上」3.4%となっている。製造業/非製造業別にみると、製造業で「5%以上」が53.7%、非製造業では「5%未満」が64.0%となっており、製造業の方が上振れ幅は大きい。



2. 「駆け込み需要」後の「反動減」について

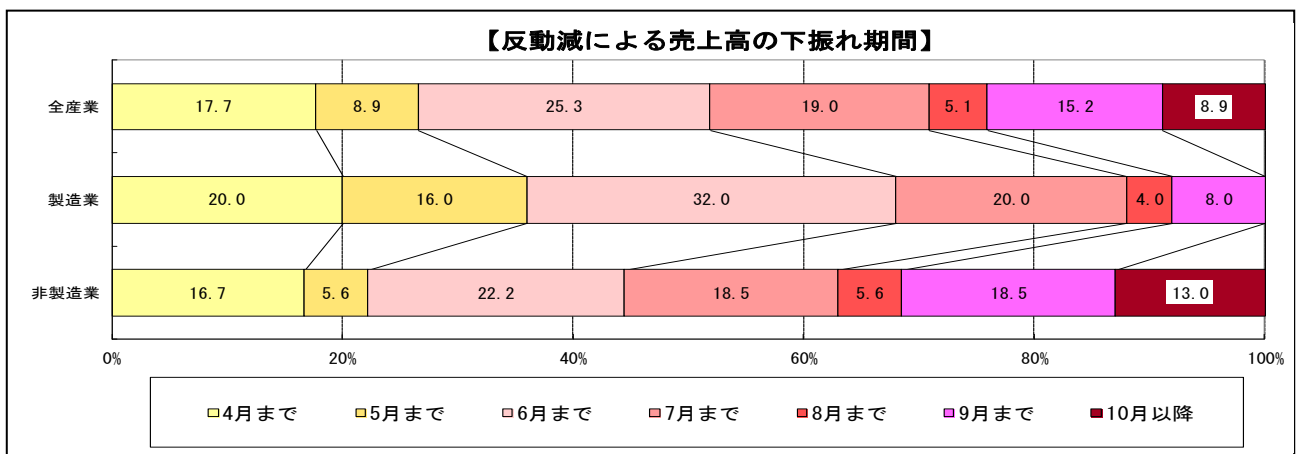
(1) 「反動減」による売上高の下振れについて

- ・「反動減」による今年度（平成 26 年度）の売上高の下振れ予想を聞いたところ、製造業、非製造業ともに「ある」が 36.7%となっている。
- ・「反動減」があると回答した先に、下振れ割合を聞いたところ、「5%未満」が 86.8%と最も多く、次いで「5%以上 10%未満」9.9%、「10%以上 15%未満」3.3%となっている。なお、「15%以上 20%未満」, 「20%以上」とした回答はなかった。製造業/非製造業別にみると、製造業で「5%未満」が 93.1%, 非製造業では「5%未満」が 83.9%となっており、製造業の方が下振れ幅はやや小さい。



(2) 売上高の下振れ期間について

- ・「下振れが予想される」と回答した先に、下振れする期間はいつ頃までか聞いたところ、「わからない」が 21.0%（製造業：24.2%，非製造業：19.4%）ある。
- ・「わからない」を除くと、「7月までに終了」が 70.9%（「4月まで（既に終了）」17.7%+「5月まで」8.9%+「6月まで」25.3%+「7月まで」19.0%）と7割強を占めている。製造業/非製造業別にみると、製造業で 88.0%，非製造業では 63.0%が7月までに終了すると予想しており、製造業の方が下振れ期間は短いとみている。



(3) 売上高の下振れ影響の程度について

- ・「下振れが予想される」と回答した先に、当初の想定と比較して下振れの影響はどの程度か聞いたところ、「わからない」が15.0%（製造業：20.5%，非製造業：12.2%）ある。
- ・「わからない」を除くと、「ほぼ想定どおり」62.5%，「下回っている」23.9%（「大幅に下回っている」3.1%＋「やや下回っている」20.8%）となっており、これを合わせて86.4%が想定内ないし想定を下回るとみている。一方で、「上回っている」は13.6%（「大幅に上回っている」2.1%＋「やや上回っている」11.5%）にとどまる。

